

船橋市監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定に基づき、平成15年度から平成25年度包括外部監査結果に係る措置等の状況の通知があったので、同条同項の規定により公表する。

平成28年1月4日

船橋市監査委員	中	村	章
同	齋	藤	弘之
同	鈴	木	いくお
同	神	田	廣栄

年度管理番号	頁	監査対象	区分	報告書記載事項	措置状況
21	56	税制課	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能なキャビネットに保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	鍵の修理ができないものは、外付けの鍵を取り付けたことで対応済み。(平成26年11月)
26	63	市民税課	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能なキャビネットに保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	平成26年度・平成27年度に鍵を設置し、退庁時には毎日施錠している。
28	68	固定資産税課	指摘	課税保留は地方税法及び条例等で認められた処理ではないため、原則として実施すべきでなく、不動産登記簿上の所有者に対して、不動産登記簿上記載された物件に課税されるべきである。なお、例外的に課税保留という処理が必要な状況であれば、取扱いを明確に定め、納税者間の公平性が保たれなければならない。また、課税保留は一時的な取扱いであるため、早期に実態調査を行い、適切な課税が実施されるようにする必要がある。しかし、物件所有者が不動産登記簿を訂正することが実務上困難な状況は、もはや市として対応不能な状況にあると考えられることから、実態調査後は費用対効果を勘案して、適切に対応されることが必要である点に留意されたい。	平成26年12月に全物件の資料作成を完了させ12月中旬より現場調査を開始した。 現在は全物件の調査が完了している。 現地調査と登記簿の確認から判明した物件については適切な課税が実施できるよう対応済み。 現地調査により確認できなかった物件については継続的に管理するため、『不明地に係る固定資産税及び都市計画税の課税保留要領』(仮)を作成し、現地不存在となった物件について適正な管理を行っていく。
37	78	債権管理課 (旧・納税課)	指摘	地方税法第331条第1項及び債権管理条例第8条第1項に従い、督促状を発送した日から起算して10日を経過した日までに収納されていない場合は、滞納処分を行わなければならない。また、滞納処分が実施できない状況にあり、執行停止の要件に該当するのであれば、適宜執行停止の処理を行わなければならない。	地方税法などで督促状を発送した日から起算して10日を経過した時点までに収納されていない場合は、滞納処分を行うこととされているため、財産調査を適切に実施することで差押件数の増加に努めていく。あわせて適宜、執行停止の処理を行うこととしている。
52	86	債権管理課 (旧・納税課)	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能なキャビネットに保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	平成27年3月の個人情報が含まれているロッカーのすべてに鍵を取り付けて、毎日、退庁時に鍵を施錠することを徹底した。
55	93	国民健康保険課	指摘	規程や規則等で使用を定めた申請書類は、それぞれの規程や規則等の末尾において具体的な様式を定め、当該様式に従って申請事務を行う必要がある。	船橋市国民健康保険条例施行規則、船橋市高額療養費貸付基金条例施行規則、船橋市高額療養費貸付金事務取扱基準に具体的な様式を定めた改正案を作成し、平成27年3月31日改正した。
56	94	国民健康保険課	指摘	高額療養費貸付金に関する申請手続については、高額貸付金取扱基準を遵守する必要がある。 「高額療養費貸付金可否決定通知書」(第4号様式)は使用されておらず、「国民健康保険高額療養費(貸付分)支給決定通知書」が使用されていた件と、 「高額療養費貸付金計算書」(第5号様式)は高額貸付金取扱基準第3条に「高額療養費貸付金可否決定通知書」(第4号様式)とともに7日以内に通知するものと定められているが、実際には申請者に送付されていなかった件については、規定を今一度見直し、規定どりの手続とする必要がある。 申請から通知まで7日以内で行われていないものが13件中11件あったことについては、システム処理を対応させるか、当該規定を見直すことが必要である。 「高額療養費貸付金申請書兼借用書」(第1号様式)に「借用書」欄はあるものの当該記入がなされていなかった件については、規定どおりに「借用書」を徴収すべきである。	船橋市高額療養費貸付基金条例施行規則、船橋市高額療養費貸付金事務取扱基準を現行に即した形で見直し、平成27年3月31日改正した。
62	99	国民健康保険課	指摘	債権管理条例施行規則第4条第1項の第6号及び第7号の事項は債権管理台帳として必要がないと言い難い重要情報であるため、記載する必要がある。従って、高額療養費貸付金については高額貸付金取扱基準の第8号様式を変更すべきである。また出産費資金貸付金についても出産費貸付金取扱基準第4条の様式を変更すべきである。 なお、出産費資金貸付金については、出産費貸付金取扱基準にはない「出産費資金貸付台帳」を記帳しているが、当該台帳は債権の徴収に関する履歴の記載はないため、出産費貸付金取扱基準の改訂により、「出産費資金貸付台帳」を債権管理台帳とする場合も項目の追加が必要である。	船橋市高額療養費貸付金事務取扱基準、出産費貸付金取扱基準における各貸付金整理簿に債権の徴収に関する履歴の項目を追加し、平成27年3月31日改正した。
63	100	国民健康保険課	指摘	被保険者の資格の取得及び喪失の認定が国民健康保険資格異動に係る重要な事務であり、事務決裁規程による個別専決事項として規定されている以上、課長決裁を受けなければならない。	船橋市事務決裁規定の一部を改正(平成26年10月1日施行)。窓口で即時に処理すべき事項で定型的な処理が可能なものは決裁責任者があらかじめ指定する職員が当該事項を処理することができる規定に改正し、平成26年10月分より、指定職員が処理した後、月ごとの処理内容を報告する形で課長決裁を行っている。
64	102	高齢者福祉課	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能な保管庫等に保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	平成26・27年度予算にて鍵と保管庫を購入し、保管庫にて個人情報を保存し業務時間外は施錠している。(平成27年6月完了)
68	108	介護保険課	指摘	施行規則第23条に従った減免手続を実施する必要がある。 なお申請日付について実務的な対応が困難であるならば、当該規定の必要性・妥当性について再検討し、必要に応じて規定の変更も検討されたい。	施行規則第23条の減免申請書の申請日の規定を実務と整合性を図る一部改正を行った。 (平成27年4月1日施行)
69	109	介護保険課	指摘	債権管理条例施行規則に定める督促の実施及び督促期限の指定を適切に行うべきである。	債権管理条例施行規則第5条の督促実施期間を延長して実務と整合性を図る一部改正を行った。 (平成27年4月1日施行)

年度管理番号	頁	監査対象	区分	報告書記載事項	措置状況
70	110	介護保険課	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能な保管庫等に保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	保管庫の鍵を新たに作成して紙媒体の個人情報は退庁時に施錠して管理している。 (平成27年1月)
71	110	介護保険課	指摘	市税及び強制徴収公債権取扱要領第2条は、各所管課が適切に移管対象債権を抽出するための基準として重要であり、実際の各所管課の抽出基準と整合している必要がある。 そこで介護保険課の現在の抽出基準を同取扱要領第2条の各号と整合させる必要がある。 同取扱要領第2条の各号はそのまま抽出基準として介護保険課で実施する債権の抽出としては適さない場合も考えられるが、その場合はその内容についてとりまとめ、債権管理課等と協議する必要がある。	要領と整合をとって、移管対象債権を抽出している。
72	111	介護保険課	指摘	財務規則に定めている第36号様式の備考には、収入金の種類により、この様式によりがたいものにあつては、この様式に準じて調整することが出来る旨が記載されているため、必ずしも当該様式を厳格に用いる必要はないとも考える。 しかし、あくまで当該様式に準じることが要求されるため、記載項目等を省略することは予定していないと考える。従って、少なくとも財務規則に定める様式の記載項目を備えた形で作成されることが必要である。	予算会計規則の様式を定める要綱(第13号様式)収入未済繰越内訳書の様式に準じ、「過年度繰越対象者一覧」の備考欄に、履行延期の特約(分割納付)及び未納保険料を手書きにより対応した。
73	114	障害福祉課	指摘	平成23年9月30日以前に貸付けを決定した整備資金のうち該当するものについては、船橋市中心身障害者等住宅整備資金貸付条例の旧第8条第2項の規定に基づく延滞金を徴収する必要がある。	現在、平成23年9月30日以前に貸付けを決定した滞納者は、すべて分納による納付を行っている。もし、2ヶ月の債務不履行があった場合は、期限の利益を喪失するものとし、船橋市債権管理条例第10条の規定により、履行期限の繰上げを行い、残債務を一括請求するとともに延滞金を徴収する。 また、今後、平成23年9月30日以前に貸付けを決定したものについては、滞納が発生した場合、当初の納期限から旧第8条第2項の規定に基づく延滞金(年7.3%)を徴収する。
79	122	生活支援課	指摘	悪質な第78条債務者については、場合によっては85条適用するという事項については今回の包括外部監査においても同様の状況にある。市は、特に悪質な第78条に該当する者に対し、第85条の適用の可否について検討し、その結果を記録することが必要である。	平成26年7月1日に「船橋市不正受給に関する告訴、告発又は被害届の提出等の措置の判断基準」を施行した。 この判断基準により、対応している。
102	152	クリーン推進課(旧・環境衛生課)	指摘	個人情報の漏えい、き損、滅失及び改ざんの防止のため、個人情報が含まれる紙面については施錠可能な保管庫等に保管し、業務時間外は施錠して管理する必要がある。	鍵の取り寄せができない書庫4台は平成27年度予算にて4月に新規に買換え、全て施錠管理できている。
103	153	クリーン推進課(旧・環境衛生課)	指摘	従来から使用している「未納者一覧」を債権管理台帳として代用しているのは、当該記載内容でも、債権管理の実務において特に支障は無いという理由に基づいている。しかし、債権管理条例施行規則第4条第1項第3号、第6号、第7号及び第8号は債権管理上重要な事項であることから、「未納者一覧」を債権管理台帳として代用する場合は、これらの事項に関する記載欄を設けて適切に管理する必要がある。	平成27年度から新システムを構築し、債権管理台帳を作成した。
106	158	環境保全課(旧・環境衛生課)	指摘	簿冊等の紙面の管理状況については、ロッカーで施錠出来ない事から、個人情報が含まれている簿冊については、いつでも盗難や紛失等の事故が発生するかわからず、常に情報漏えい等のリスクにさらされている。従って、早期に施錠可能なロッカーの導入を検討すべきである。	鍵のない書庫は廃棄し今年度予算にて、購入済み(平成27年5月29日)
122	181	下水道総務課	指摘	情報セキュリティ対策基準により、パスワードは定期的に変更しなければならないとされていることから、「水洗便所化改工事資金貸付金管理システム」はパスワード入力を必須とし、有効期限を設定するように仕様を変更する必要がある。	システムの保守業務を実施している業者にパスワード入力及び有効期限の設定を依頼し、平成27年9月末に設定済み。
134	198	生涯スポーツ課	指摘	簿冊等の紙面の管理状況については、簿冊を保管しているロッカーが施錠されていないことから、個人情報が含まれている簿冊については、いつでも盗難や紛失等の事故が発生するかわからず、常に情報漏えい等のリスクにさらされている。従って、早期に施錠可能なロッカーの導入を検討すべきである。	平成26年11月11日、施錠できなかったロッカー全ての鍵の修繕を行った。
140	209	医療センター	指摘	入院は医療費が高額となる場合が多く、その債権の保全は重要であると考えられる。また、保証人への履行請求は債権管理条例上の所管課の義務となっている重要な事項であるため、保証人への履行請求を継続して強化するとともに、条例に定める年度に1回の催告書の発送を行う必要がある。また補完手段として、対応マニュアルの「入院患者への対応」に記載があるとおり、クレジットカードによる決済を勧めるべきである。 なお、高額滞納者の中に近親者が入院保証書に連帯保証人として署名しているにもかかわらず、本人死亡後、近親者が相続を放棄しているケースが見受けられた。この場合、相続放棄とは関係なく、連帯保証人として近親者に直接履行を請求すべきであると考えられるため、相続放棄を根拠として不納欠損処分とならないように、法的対応も含め債権管理課と協議されたい。	平成26年9月及び平成27年10月に保証人への催告を行っている。 また、本人死亡後、近親者が相続放棄している場合でも相続放棄とは関係なく、連帯保証人への履行請求をしている。近親者の相続放棄のみを根拠として不納欠損処分は行っていない。
146	214	医療センター	指摘	情報セキュリティ対策基準の定めに従い、全てのシステムでのパスワードの定期的な更新が必要である。医事会計システムと債権システムはパスワードの有効期限機能を設定すべきである。調定システムについては、当該機能がないため、システム対応を検討するか、人的なパスワード期限管理を実施することが必要である。	平成26年12月、医事会計システムと債権管理システムにパスワードの有効期限機能を設定できるようシステム改修を実施した。 また、調定システムについては、パスワードの有効期限機能を設定できるよう平成27年2月にシステム改修を実施した。 これにより、当該システムはパスワードに有効期限を設定できるようになっている。